



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 魚力 上場取引所 東  
 コード番号 7596 URL https://uoriki.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒川 隆英  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 木場 昌治 TEL 042-525-5600  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,600	19.0	1,554	4.0	2,272	10.7	1,302	△8.8
2025年3月期	36,629	0.8	1,493	△5.6	2,051	0.6	1,428	4.9

(注) 包括利益 2026年3月期 1,980百万円 (93.2%) 2025年3月期 1,024百万円 (△35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	93.35	—	7.2	9.6	3.6
2025年3月期	102.35	—	8.2	9.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 41百万円 2025年3月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	24,432	19,003	76.9	1,346.27
2025年3月期	22,963	17,747	76.3	1,255.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,790百万円 2025年3月期 17,513百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	807	107	△744	11,261
2025年3月期	2,168	589	△764	11,085

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	725	50.8	4.2
2026年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00	725	55.7	4.0
2027年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		83.4	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,200	3.4	290	△29.3	370	△60.0	240	△59.1	17.20
通期	44,600	2.3	1,180	△24.1	1,340	△41.0	870	△33.2	62.33

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	14,620,000株	2025年3月期	14,620,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	662,539株	2025年3月期	664,809株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	13,956,750株	2025年3月期	13,954,714株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	33,822	2.2	1,446	0.2	2,133	8.9	1,263	△8.9
2025年3月期	33,107	2.8	1,443	△0.3	1,959	△1.9	1,387	2.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	90.54	—
2025年3月期	99.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	22,572	80.2	18,100	80.2	1,296.83		1,296.83	
2025年3月期	21,518	79.5	17,101	79.5	1,225.46		1,225.46	

(参考) 自己資本 2026年3月期 18,100百万円 2025年3月期 17,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更に関する注記) .....	12
(会計上の見積りの変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	15
(重要な後発事象の注記) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境改善の好影響を受けた個人消費、また、人手不足などを背景とした企業による設備投資を起点に緩やかに回復いたしました。一方で、2026年2月に勃発したイランにおける軍事衝突による原油高、また、じわじわと進む円安などに起因する物価上昇の継続、イランを含む世界的な情勢不安の長期化など景気下振れ要因が多く見られます。

水産業界におきましては、地球的規模で地上からの供給に代わるタンパク質の供給源として、また、国内外において広がる健康志向などから、養殖業を含む水産業、また、水産物に対する注目度は高まっております。しかしながら、海外で高まる水産物需要・わが国では地球温暖化が原因とも言われる不漁による魚価高騰、物流をはじめとする諸コスト増大など、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画（2024-2026年度）の下、国内事業の着実な成長と海外事業の拡大をめざし、仕入、販売、海外、人材、財務、地球環境といった分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

また、2025年3月、持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚に対する出資比率を引き上げ連結子会社いたしました。

こうした体制強化に加え、主力の小売事業における重要指標である通期の既存店売上高が前連結会計年度を上回りましたが、これは消費者の消費マインド、購買力が相応に高まったことを踏まえ、商品の付加価値を高めつつ諸コストの上昇を適時適切に売価に反映したこと、経営資源を効率的に活用できる最適な店舗ポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築を念頭に戦略的に出退店を行ってきた効果が表れたものと考えております。

当連結会計年度の店舗展開については、当社において小売事業で1店舗を出店する一方、3店舗を退店し、飲食事業で1店舗を出店する一方、1店舗を退店したことから営業店舗数は90店舗となりました。また、2025年3月に連結子会社化した株式会社最上鮮魚では小売事業で2店舗を出店する一方、1店舗を退店し、飲食事業で1店舗を出店したことから営業店舗数は51店舗となりました。これらのことから、当社グループにおける当連結会計年度末の営業店舗数は141店舗となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は436億円（前年同期比19.0%増）、営業利益は15億54百万円（前年同期比4.0%増）、経常利益は22億72百万円（前年同期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億2百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <小売事業>

小売事業では、既存店の売上増加に加え、新たに連結子会社とした株式会社最上鮮魚の売上が大きく寄与し、前年同期比で大幅な増収となりました。増収に伴い売上総利益が増加し、店舗において水光熱費や消耗品などのコスト抑制を徹底するなど販売費及び一般管理費を削減することにより、営業利益が増加いたしました。

なお、従来どおり豊洲市場を仕入の拠点としつつ、物流コストの増加に対応するため一部商品の集荷場を埼玉県魚市場（さいたま市北区）に移すなどの物流改革に取り組んでおります。

新店及び退店の状況は、当社では2025年9月に相鉄本線二俣川駅に隣接する「ジョイナステラス二俣川1」内に「魚力海鮮寿司二俣川店」（神奈川県横浜市）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため2025年7月に「魚力海鮮寿司武蔵小金井店」（東京都小金井市）、2026年3月に「海鮮寿司築地魚力溝口店」（神奈川県川崎市）、2026年2月に「名鉄百貨店本店」の営業終了に伴い「名古屋名鉄店」（愛知県名古屋市中区）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場ジアウトレット北九州店（小売店及び飲食店併設店舗）」（福岡県北九州市）、11月にJR久大本線築後吉井駅より徒歩8分「Aコープよい店」内に「とと市場よい店」（福岡県うきは市）を開店しております。一方、出店先である「Aコープあらし店」の閉店に伴い2026年3月に「Aコープあらし店」（福岡県久留米市）を退店しております。

この結果、売上高は382億28百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は19億54百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

#### <飲食事業>

飲食事業では、近隣の当社鮮魚店との連携強化により特に天然の生ネタ寿司のラインナップを充実させるとともに、原材料費などの調達コストの上昇を受け適時適切にメニューや価格設定の見直しを行うなどした結果、売上高が前期を上回りました。また、店舗オペレーションの見直しや物流の合理化を含む構造改革に取り組んでおりますところ、一定の効果を上げており収益性が向上しております。

新店及び退店の状況は、当社では2025年12月にJR五日市線秋川駅より徒歩5分「あきるのプレイス」内に丼や定食を提供する新業態の「海鮮食堂とと市場あきる野店」（東京都あきる野市）を開店しております。一方、限られた経営資源の効率的な活用を図るため、2025年6月に「魚力海鮮寿司花小金井店」（東京都小平市）を退店しております。また、株式会社最上鮮魚では2025年7月にJR鹿児島本線スペースワールド駅に隣接する「ジアウトレット北九州」内に「とと市場ジアウトレット北九州店（小売店及び飲食店併設店舗）」（福岡県北九州市）を開店しております。

この結果、売上高は16億67百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は12百万円（前年同期比1372.9%増）となりました。

#### <卸売事業>

卸売事業では、子会社の魚力商事株式会社が国内外取引先への販売を行っております。国内向け取引は、スーパーマーケットや地方荷受向けの販売が苦戦した一方、加工業者向けの原料販売は大きく増加いたしました。また、飲食店舗向けなどの販売も引き続き好調に推移した結果、前期を上回る売上を上げております。海外向け取引は、特にドバイ向けの輸出が伸びております。2026年2月にドバイ（アラブ首長国連邦）の食品輸入卸・小売企業（Country Hill International LLC（以下、CHI））と業務提携契約を締結するなど取組を強化しておりますところCHI向けの売上高が前年同期比で3倍超となりました。また、2023年5月に設立した合弁会社のCP-Uoriki Co., Ltd.（以下、CP-Uoriki）向けの輸出が伸びていることなどから、海外向け取引全体では前期を上回る売上を上げております。なお、CP-Uorikiがタイ国内各地の大型ショッピングモールなどにおいて運営する鮮魚と寿司の小売店舗数は2026年3月時点で32店舗となり順調に店舗網を広げております。また、タイ国内の大手コンビニエンスストアチェーンの一部店舗に対しテイクアウト寿司などの供給を開始しております。

この結果、売上高は36億32百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は29百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は152億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。これは主に売掛金が2億43百万円、商品及び製品が1億83百万円、現金及び預金が1億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は91億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億21百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が10億22百万円減少した一方、出資金が15億98百万円、退職給付に係る資産が2億66百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、244億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億69百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は46億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が3億81百万円増加したものの、未払法人税等が2億8百万円、「その他」に含まれる未払費用が1億53百万円、賞与引当金が36百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が2億96百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、54億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は190億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億55百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が5億77百万円、その他有価証券評価差額金が4億55百万円、退職給付に係る調整累計額が2億28百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.9%（前連結会計年度末は76.3%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億75百万円増加（前年同期比1.6%増）し、当連結会計年度末には112億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、8億7百万円の収入（前年同期は21億68百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益19億17百万円及び減損損失4億17百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額8億5百万円及び投資有価証券売却益4億95百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億7百万円の収入（前年同期は5億89百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入72億68百万円であり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出51億33百万円、出資金の払込による支出15億49百万円、有形固定資産の取得による支出3億40百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億44百万円の支出（前年同期は7億64百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額7億25百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

次期に関して、原油高や円安の進行に起因する物価上昇の継続による消費者の節約志向の高まりが懸念されるものの、雇用情勢の改善や高い賃上げ率の維持などにより、消費マインドや購買力の高まりが期待されます。一方、イランにおける軍事衝突を含む世界的な情勢不安の長期化により先行きの不透明感が増しております。

このような中、魚価の高騰、物流をはじめとする諸コストの増大など業績を押し下げる要因が多くあるため、各部門で新たな需給環境への対応が重要な課題となります。

仕入について、長年に亘り培ってきた全国の生産者や豊洲市場の卸売業者、配送業者との強いリレーションを活かし、サプライチェーンの維持、商品の確保に万全を期してまいります。そのうえで、バイイングパワーに磨きをかけるとともに、配送ルートの組み換えや一部商品の集荷場を埼玉県魚市場（さいたま市北区）に移すなどの物流改革に取り組んでまいります。また、株式会社最上鮮魚においても同様に長浜市場（福岡市中央区）を軸とする物流の強化に努めてまいります。

小売事業について、雇用情勢の改善や賃上げによる消費マインドの高まりが期待されます。このチャンスを活かすため、現場第一を徹底し、これまで培ったノウハウや知見を活かし、鮮魚専門店ならではの商品開発や品揃えに注力し季節感や活気のある売り場作りに注力するとともに、接客をはじめとするサービスレベルの向上を図ってまいります。また、店舗ごとの繁閑状況に対応した人員の効率的配置、作業オペレーションの統一化、資材の絞り込みなど、店舗運営経費削減のための努力を継続してまいります。

出店戦略について、引き続き店舗開発情報の収集に力を入れてまいります。しかしながら、新規出店費用の高騰や全国的な人手不足の深刻化が制約となり当社にとっても際限なく新規出店を行える環境ではないため、出店先との交渉、既存店からの退店を含め、限られた経営資源を有効に活用できる最適なポートフォリオ（筋肉体質の店舗網）の構築をめざしてまいります。また、株式会社最上鮮魚においても店舗政策に関し当社と共通する制約があるため、2025年7月に出店した「とと市場ジアウトレット北九州店」のような大型店の出店機会を狙うと同時に業績の立て直しが困難な不採算店を退店し、筋肉体質の店舗網の構築をめざしてまいります。

飲食事業について、水道光熱費をはじめ店舗運営コストの増加やタイトな人材需給の状況に対応するため、作業効率の向上、幹部・スタッフ含め人員配置の見直しなどにより労働生産性を追求し販売管理費を削減すること、また、隣接する当社鮮魚店との連携を強化しメニューの充実を図るとともに仕入・配送を合理化し粗利益率を改善することなどにより営業利益の確保を図ってまいります。更に、丼や定食を提供する新業態「海鮮食堂とと市場」において新たな顧客層の取り込みをめざします。

卸売事業について、国内での事業拡大に加え、海外で高まる水産物需要に応え、既存取引先への販売を継続するとともに、北米やアジアを中心に国内外の有力企業とのパートナーシップにより新たな販売先の開拓を行ってまいります。特に、CP-Uorikiにおいてタイ国内各地の大型ショッピングモールなどに日本式の魚屋の店舗網構築を進めておりますところ、これらの店舗への商品供給が売上の伸長に貢献すると期待しております。また、当社の輸出先であるドバイがイランにおける軍事衝突に巻き込まれておりその情勢を注視しております。

2027年3月期の業績見通しにつきまして、現時点で入手可能な情報や予測に基づき公表いたします。当該業績の見通しは、前期の実績に鑑みながら、先行きの不透明感などから手堅く見込んでおります。

このような状況を踏まえ、売上高446億円（前年同期比2.3%増）、営業利益11億80百万円（前年同期比24.1%減）、経常利益13億40百万円（前年同期比41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億70百万円（前年同期比33.2%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,092,206	11,263,412
売掛金	2,905,603	3,148,696
商品及び製品	401,116	584,996
原材料及び貯蔵品	11,650	14,475
その他	199,514	246,214
貸倒引当金	△763	△102
流動資産合計	14,609,327	15,257,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,820,884	2,173,962
減価償却累計額	△1,087,302	△1,174,129
建物及び構築物 (純額)	733,581	999,832
機械装置及び運搬具	60,499	61,771
減価償却累計額	△35,475	△46,114
機械装置及び運搬具 (純額)	25,023	15,656
土地	60,404	60,404
その他	1,998,917	1,980,376
減価償却累計額	△1,655,965	△1,738,583
その他 (純額)	342,952	241,793
有形固定資産合計	1,161,962	1,317,687
無形固定資産		
その他	32,071	22,917
無形固定資産合計	32,071	22,917
投資その他の資産		
投資有価証券	5,251,895	4,229,795
出資金	51	1,598,841
繰延税金資産	416,837	118,887
敷金及び保証金	1,375,875	1,378,914
退職給付に係る資産	—	266,523
その他	115,299	241,508
貸倒引当金	△250	△250
投資その他の資産合計	7,159,708	7,834,221
固定資産合計	8,353,742	9,174,826
資産合計	22,963,070	24,432,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,824,200	2,205,830
1年内返済予定の長期借入金	13,793	6,000
未払金	1,394,796	1,362,552
未払法人税等	511,448	303,206
賞与引当金	481,655	444,831
その他	470,426	358,754
流動負債合計	4,696,320	4,681,175
固定負債		
長期借入金	21,000	15,000
退職給付に係る負債	133,966	80,720
資産除去債務	316,268	612,809
その他	48,296	39,720
固定負債合計	519,531	748,250
負債合計	5,215,851	5,429,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,472,107	1,474,345
利益剰余金	14,956,190	15,533,290
自己株式	△958,454	△955,216
株主資本合計	17,033,462	17,616,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509,968	965,177
為替換算調整勘定	16,995	27,336
退職給付に係る調整累計額	△46,476	181,987
その他の包括利益累計額合計	480,487	1,174,502
非支配株主持分	233,268	212,552
純資産合計	17,747,218	19,003,094
負債純資産合計	22,963,070	24,432,520

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	36,629,490	43,600,368
売上原価	21,766,755	25,758,614
売上総利益	14,862,735	17,841,753
販売費及び一般管理費	13,369,083	16,287,623
営業利益	1,493,652	1,554,130
営業外収益		
受取利息	17,115	34,557
受取配当金	144,318	167,513
為替差益	1,750	5,219
デリバティブ評価益	10,214	—
投資有価証券売却益	300,011	429,953
貸倒引当金戻入額	—	763
持分法による投資利益	27,847	41,577
その他	57,955	40,210
営業外収益合計	559,212	719,795
営業外費用		
支払利息	—	439
和解金	1,000	1,093
営業外費用合計	1,000	1,532
経常利益	2,051,865	2,272,394
特別利益		
固定資産売却益	3,102	—
投資有価証券売却益	567,259	65,569
特別利益合計	570,362	65,569
特別損失		
固定資産除却損	1,660	1,168
減損損失	277,297	417,374
投資有価証券評価損	55,980	1,999
投資有価証券売却損	122,434	—
為替換算調整勘定取崩損	5,566	—
段階取得に係る差損	618	—
特別損失合計	463,558	420,542
税金等調整前当期純利益	2,158,669	1,917,421
法人税、住民税及び事業税	729,449	647,507
法人税等調整額	752	△16,707
法人税等合計	730,201	630,799
当期純利益	1,428,467	1,286,621
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	225	△16,207
親会社株主に帰属する当期純利益	1,428,241	1,302,829

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	1,428,467	1,286,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392,052	455,209
為替換算調整勘定	5,563	1,045
退職給付に係る調整額	△27,317	228,464
持分法適用会社に対する持分相当額	10,298	9,296
その他の包括利益合計	△403,508	694,015
包括利益	1,024,958	1,980,636
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,024,732	1,996,844
非支配株主に係る包括利益	225	△16,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,470,505	14,281,486	△960,617	16,354,994
当期変動額					
剰余金の配当			△753,538		△753,538
親会社株主に帰属する当期純利益			1,428,241		1,428,241
自己株式の処分		1,602		2,163	3,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,602	674,703	2,163	678,468
当期末残高	1,563,620	1,472,107	14,956,190	△958,454	17,033,462

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	902,021	1,133	△19,158	883,996	11,148	17,250,138
当期変動額						
剰余金の配当						△753,538
親会社株主に帰属する当期純利益						1,428,241
自己株式の処分						3,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△392,052	15,861	△27,317	△403,508	222,120	△181,388
当期変動額合計	△392,052	15,861	△27,317	△403,508	222,120	497,080
当期末残高	509,968	16,995	△46,476	480,487	233,268	17,747,218

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,563,620	1,472,107	14,956,190	△958,454	17,033,462
当期変動額					
剰余金の配当			△725,728		△725,728
親会社株主に帰属する当期純利益			1,302,829		1,302,829
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		2,237		3,316	5,554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,237	577,100	3,238	582,576
当期末残高	1,563,620	1,474,345	15,533,290	△955,216	17,616,039

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,968	16,995	△46,476	480,487	233,268	17,747,218
当期変動額						
剰余金の配当						△725,728
親会社株主に帰属する当期純利益						1,302,829
自己株式の取得						△78
自己株式の処分						5,554
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	455,209	10,341	228,464	694,015	△20,715	673,299
当期変動額合計	455,209	10,341	228,464	694,015	△20,715	1,255,875
当期末残高	965,177	27,336	181,987	1,174,502	212,552	19,003,094

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,158,669	1,917,421
減価償却費	216,949	139,437
減損損失	277,297	417,374
株式報酬費用	3,370	5,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	△60,385	△36,824
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△227	△53,246
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△266,523
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	—	333,621
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△660
受取利息及び受取配当金	△161,433	△202,071
支払利息	—	439
為替換算調整勘定取崩損	5,566	—
為替差損益（△は益）	△1,774	△5,219
デリバティブ評価損益（△は益）	△10,214	—
持分法による投資損益（△は益）	△27,847	△41,577
段階取得に係る差損益（△は益）	618	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△744,836	△495,523
投資有価証券評価損益（△は益）	55,980	1,999
固定資産売却損益（△は益）	△3,102	—
固定資産除却損	1,660	1,168
売上債権の増減額（△は増加）	599,764	△243,093
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,624	△186,704
仕入債務の増減額（△は減少）	406,216	381,629
未払金の増減額（△は減少）	212,570	22,367
その他	△219,881	△277,760
小計	2,686,334	1,411,360
利息及び配当金の受取額	163,628	202,064
利息の支払額	—	△439
法人税等の支払額	△681,001	△805,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,168,962	807,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△231,611	△340,924
有形固定資産の売却による収入	4,407	—
無形固定資産の取得による支出	△605	△3,475
資産除去債務の履行による支出	△27,270	△52,836
投資有価証券の取得による支出	△3,878,648	△5,133,809
投資有価証券の売却による収入	4,336,438	7,268,153
出資金の払込による支出	—	△1,549,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,234	△55,089
敷金及び保証金の回収による収入	12,673	49,917
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	375,560	—
その他	—	△74,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,709	107,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	—	△13,793
配当金の支払額	△752,770	△725,975
自己株式の取得による支出	—	△77
非支配株主への清算分配金の支払額	△11,373	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,144	△744,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,781	4,061
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,996,308	175,286
現金及び現金同等物の期首残高	9,089,648	11,085,957
現金及び現金同等物の期末残高	11,085,957	11,261,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「出資金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた115,350千円は、「出資金」51千円、「その他」115,299千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、店舗等の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額422,581千円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産のうち142,008千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは販売方法別のセグメントから構成されており、「小売事業」「飲食事業」「卸売事業」の3つを報告セグメントとしております。「小売事業」は、一般消費者に対して鮮魚、寿司の販売を行っております。「飲食事業」は、寿司飲食店と海鮮居酒屋及び魚介類メインの飲食店を運営しております。「卸売事業」は、食品スーパー、地方荷受業者、飲食店、その他国内外の商社等へ商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	31,506,931	1,523,409	3,531,242	36,561,583	67,907	36,629,490	—	36,629,490
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,506,931	1,523,409	3,531,242	36,561,583	67,907	36,629,490	—	36,629,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	112,056	112,056	27,615	139,672	△139,672	—
計	31,506,931	1,523,409	3,643,299	36,673,639	95,523	36,769,162	△139,672	36,629,490
セグメント利益	1,760,028	831	32,948	1,793,808	41,065	1,834,874	△341,221	1,493,652
セグメント資産	4,859,132	291,930	884,741	6,035,804	76,134	6,111,939	16,851,131	22,963,070
その他の項目								
減価償却費 (注) 5	208,942	4,347	1,342	214,632	1,586	216,219	729	216,949
持分法適用会社への投資 額 (注) 6	—	—	—	—	—	—	87,029	87,029
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 5, 7	274,599	1,391	—	275,991	—	275,991	31,245	307,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△341,221千円には、セグメント間取引消去221千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△341,443千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,851,131千円には、セグメント間取引消去44千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,851,087千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金（預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度末より、株式追加取得により株式会社最上鮮魚を連結子会社としており、セグメント資産の「小売事業」、「飲食事業」、「卸売事業」、「その他」に含まれております。

5. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

6. 持分法適用会社への投資額の調整額87,029千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。減少理由は、主に前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社最上鮮魚の連結子会社化によるものであります。

7. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、当連結会計年度末に連結子会社化した株式会社最上鮮魚の増加額を含めておりません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる 収益	38,228,737	1,667,680	3,632,218	43,528,636	71,732	43,600,368	—	43,600,368
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,228,737	1,667,680	3,632,218	43,528,636	71,732	43,600,368	—	43,600,368
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	477,601	477,601	31,953	509,555	△509,555	—
計	38,228,737	1,667,680	4,109,820	44,006,238	103,685	44,109,924	△509,555	43,600,368
セグメント利益	1,954,913	12,246	29,150	1,996,310	48,012	2,044,322	△490,192	1,554,130
セグメント資産	5,376,038	308,235	892,953	6,577,227	70,144	6,647,371	17,785,148	24,432,520
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	104,370	5,028	1,030	110,429	1,716	112,145	400	112,545
持分法適用会社への投資 額 (注) 5	—	—	—	—	—	—	137,671	137,671
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 4	734,973	96,857	—	831,831	700	832,531	37,335	869,867

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△490,192千円には、セグメント間取引消去△359千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△489,832千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額17,785,148千円には、セグメント間取引消去18,906千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産17,766,242千円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

5. 持分法適用会社への投資額の調整額137,671千円は、報告セグメント及びその他に帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.01円	1,346.27円
1株当たり当期純利益	102.35円	93.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,428,241	1,302,829
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,428,241	1,302,829
期中平均株式数 (株)	13,954,714	13,956,750

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 木場 昌治 (現 執行役員 CFO 管理本部長)  
社外取締役 Malcolm Omond

・退任予定取締役

社外取締役 岩崎 哲也

(3) 異動予定日

2026年6月29日